



令和 7 年 1 月 1 日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和 7 年 1 月 1 日
契約金額（税抜）	20,000,000 円	共済証紙購入額 (A)	42,240 円
共済証紙購入額 の考え方 （レ点をつける）	<div>□1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 () 人 × () 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div>☑2.掛金率により購入（該当する工事種別にレ点をつける）</div> <div><div>☑(1)土木工事：請負代金額×2.1/1000</div><div>□(2)建築工事：請負代金額×1.5/1000</div><div>□(3)設備工事：据付工事費×1.5/1000</div></div> <div>共済証紙購入枚数 (B) ÷ 320 円 = (132) 枚 (小数点以下切上げ)</div> <div>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</div> <div>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 (132) 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合）
- 2 購入済証紙（未使用証紙）を本工事で使用します。
添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）の写し
* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

（2 を選択した場合は証紙の内訳を記載すること）

新たに証紙を購入した額	円（	枚 × 320 円）
未使用証紙を使用する額	円（	枚 × 320 円）
合 計（(A) と一致）	円（	枚 × 320 円）

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：42,240円)の
掛金収納書を添付する。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和 7 年 1 月 1 日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和 7 年 1 月 1 日
契約金額（税抜）	20,000,000 円	共済証紙購入額 (A)	42,240 円
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div>□1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 () 人 × () 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div>☑2.掛金率により購入（該当する工事種別にレ点をつける）</div> <div><div>☑(1)土木工事：請負代金額×2.1/1000</div><div>□(2)建築工事：請負代金額×1.5/1000</div><div>□(3)設備工事：据付工事費×1.5/1000</div></div> <div>共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = (132) 枚 (小数点以下切上げ)</div> <div>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</div> <div>共済証紙購入枚数(B)×掛金日額 (132) 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合）
- 2 購入済証紙（未使用証紙）を本工事で使用します。
添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）の写し
* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

（2 を選択した場合は証紙の内訳を記載すること）

新たに証紙を購入した額	38,400 円 (120 枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	3,840 円 (12 枚 × 320 円)
合 計 (A) と一致)	42,240 円 (132 枚 × 320 円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：38,400円)の
掛金収納書を添付する。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和7年1月1日

（宛先）
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

変更後の合計契約金額により計算してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	48,320円 (変更前 42,240円)
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div><input type="checkbox"/>1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>2.掛金率により購入（該当する工事種別にレ点をつける）<div><div><input checked="" type="checkbox"/> (1)土木工事：請負代金額×2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2)建築工事：請負代金額×1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3)設備工事：据付工事費×1.5/1000</div><div>共済証紙購入枚数(B) ÷ 320円 = (151) 枚 (小数点以下切上げ)</div></div><p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p><div>共済証紙購入枚数(B)×掛金日額 (151)枚 × 320円 = 購入額 (A)</div></div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合）
- 2 購入済証紙（未使用証紙）を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

（2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること）

新たに証紙を購入した額	41,600円 (130枚×320円)
未使用証紙を使用する額	6,720円 (21枚×320円)
合計 ((A)と一致)	48,320円 (151枚×320円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：3,200円)の
掛金収納書を添付する(増額による追加分)。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和7年1月1日

（宛先）
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

変更後の合計契約金額により計算してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	48,320円 (変更前 42,240円)
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div><input type="checkbox"/>1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>2.掛金率により購入（該当する工事種別にレ点をつける）<div><div><input checked="" type="checkbox"/> (1)土木工事：請負代金額×2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2)建築工事：請負代金額×1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3)設備工事：据付工事費×1.5/1000</div><div>共済証紙購入枚数(B) ÷ 320円 = (151) 枚 (小数点以下切上げ)</div></div><p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p><div>共済証紙購入枚数(B)×掛金日額 (151) 枚 × 320円 = 購入額 (A)</div></div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1

共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2

購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。
添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し
* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

（2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること）

新たに証紙を購入した額	円（ 枚×320円）
未使用証紙を使用する額	円（ 枚×320円）
合 計（(A)と一致）	円（ 枚×320円）

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：6,080円)の
掛金収納書を添付する(増額による追加分)。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和 7 年 1 月 1 日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和 7 年 1 月 1 日
契約金額（税抜）	20,000,000 円	共済証紙購入額 (A)	48,000 円
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<div><input checked="" type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数 × 就労予定日数 × 掛金日額 (10) 人 × (15) 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div><input type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入（該当する工事種別にレ点をつける）<div><div><input type="checkbox"/> (1) 土木工事：請負代金額 × 2.1 / 1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事：請負代金額 × 1.5 / 1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事：据付工事費 × 1.5 / 1000</div><div>共済証紙購入枚数 (B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)</div></div><div>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</div><div>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div></div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1

共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

(2 を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320 円)
合 計 ((A) と一致)	円 (枚 × 320 円)

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：48,000円)の
掛金収納書を添付する。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和 7 年 1 月 1 日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和 7 年 1 月 1 日
契約金額 (税抜)	20,000,000 円	共済証紙購入額 (A)	48,000 円
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div><input checked="" type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数 × 就労予定日数 × 掛金日額 (10) 人 × (15) 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div><input type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</div> <div><div><div><input type="checkbox"/> (1) 土木工事 : 請負代金額 × 2.1 / 1000</div><div><input type="checkbox"/> (2) 建築工事 : 請負代金額 × 1.5 / 1000</div><div><input type="checkbox"/> (3) 設備工事 : 据付工事費 × 1.5 / 1000</div></div><div>共済証紙購入枚数 (B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)</div></div> <div>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</div> <div>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第 030 号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

(2 を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	44,800 円 (140 枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	3,200 円 (10 枚 × 320 円)
合 計 ((A) と一致)	48,000 円 (150 枚 × 320 円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：44,800円)の
掛金収納書を添付する。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

当初提出分も含めた最新の状況を記載してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	61,440円 (変更前 48,000円)
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div><input checked="" type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 (12) 人 × (16) 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div><input type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける) <div><div><input type="checkbox"/> (1) 土木工事：請負代金額×2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事：請負代金額×1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事：据付工事費×1.5/1000</div><div>共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)</div></div><p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p><div>共済証紙購入枚数(B)×掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div></div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	51,200円 (160枚×320円)
未使用証紙を使用する額	10,240円 (32枚×320円)
合 計 ((A)と一致)	61,440円 (192枚×320円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金
収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：6,400円)の
掛金収納書を添付する(就労予定日数の増加による追加分)。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

令和 7 年 1 月 1 日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

当初提出分も含めた最新の状況を記載してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和 7 年 1 月 1 日 (当初 令和 6 年 4 月 1 日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	61,440円 (変更前 48,000円)
共済証紙購入額の考え方 (レ点をつける)	<div><input checked="" type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 (12) 人 × (16) 日 × 320 円 = 購入額 (A)</div> <div><input type="checkbox"/> 2.掛金率により購入(該当する工事種別にレ点をつける) <div><div><input type="checkbox"/> (1)土木工事：請負代金額×2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2)建築工事：請負代金額×1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3)設備工事：据付工事費×1.5/1000</div><div>共済証紙購入枚数(B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)</div></div><p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p><div>共済証紙購入枚数(B)×掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</div></div>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

- 1

共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)
- 2

購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。
添付書類：共済証紙受払簿(建退共様式第 030 号)の写し
* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2 を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320 円)
合 計 ((A) と一致)	円 (枚 × 320 円)

第1号様式

3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)

☐ 中小企業退職金共済制度に加入しているため

添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ その他の退職金共済制度に加入しているため

添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し

☐ 自社に退職金制度があるため

添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定時期： 年 月 日

掛金
収納書
(発注官庁等用)
貼付欄

※ここに新たに証紙を購入した額(例：13,440円)の
掛金収納書を添付する(就労予定日数の増加による追加分)。

①労働者数には下請けも含みます。

②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限りです。)

第2号様式

建設業退職金共済証紙受払簿

共済契約者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

1 工 事 名 ○○○土木工事

2 請負代金額 23,000,000 円

購入年月日	購 入 額	交付年月日	交 付 額	交付の相手方
令和6年4月1日	44,800円	令和6年4月1日	25,600円	(株)A
令和6年10月1日	6,400円	令和6年5月1日	13,120円	(株)B
↑ 新たに証紙を購入した分		令和6年5月1日	13,120円	(株)C
令和4年6月10日	10,240円	令和6年11月1日	6,400円	(株)D
↑ 未使用証紙を使用した分		令和7年2月1日	3,200円	(株)E
合 計	61,440円		61,440円	

建設業退職金共済証紙購入状況の確認方法

(1) 証紙を全て新たに購入した場合

建設業退職金共済証紙購入状況報告書（第1号様式。以下「報告書」という。）に記載された共済証紙購入額又は掛金率によって算出された購入額分の証紙が購入されていることを掛金収納書により確認してください。

掛金収納書の例

様式 (取扱店→契約者)

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

契約者氏名 元請建設株式会社 殿
(法人または事業主名)
電話番号

証紙枚数	1日券	20	枚1枚当たりの販売価額	320円	金額	6,400円
	10日券		枚1枚当たりの販売価額		金額	
					合計金額	6,400円

独立行政法人労働者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部 印

発注者名 〇〇土木工事
発注者記入欄 焼津市長

出納済

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

証紙購入金額を確認してください。

(2) 未使用証紙のみを使用する場合

報告書に記載された共済証紙購入額分の証紙が余っていることを、共済証紙受払簿（建退共様式第030号。以下「受払簿」という。）の残高欄により確認してください。また、請負者が適正に証紙を交付していることを確認してください。

受払簿の例

(様式第030号) 共済証紙受払簿 (320円) No. 1

共済契約者名	〇〇建設株式会社		共済契約者番号	100 - 99999	引当開始及び決算期間(年・月・日)	2024年4月1日	2025年3月31日
記入・引出 年・月・日	購入	元請から受入	給付	下請へ交付	残高	備考	
必ず記入してください					前決算期(前頁)繰越 300		
2024年4月1日	★銀行	200			500		
2024年4月5日			●建設		600		
2024年4月10日				●建設	500		
2024年4月15日				▲電気	400		
2024年5月1日			●建設		100		
2024年6月1日	●国庫金庫	200			100		
2024年7月1日			●建設		55		
2024年8月1日				▲電気	100		
					390		
					235		

必要枚数分の残高があることを確認してください。

(3) 新たに購入した証紙と未使用証紙を使用する場合

報告書の証紙充当内訳欄に、新たに購入した額と未使用証紙を使用する額が記載されているため、合計金額が算出した共済証紙購入額と一致していることを確認した上で、それぞれの金額及び枚数について掛金収納書、受払簿により確認してください。